

平成25年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年4月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘

定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3254-2501
平成25年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	4,275	13.3	726	73.7	728	72.3	798	104.8
24年2月期	3,774	25.5	418	606.3	422	551.0	389	159.3

(注) 包括利益 25年2月期 798百万円 (104.8%) 24年2月期 389百万円 (159.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	26.17		23.6	18.2	17.0
24年2月期	11.77		12.8	12.0	11.1

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 百万円 24年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	4,204	3,579	85.1	119.73
24年2月期	3,795	3,176	83.7	99.45

(参考) 自己資本 25年2月期 3,579百万円 24年2月期 3,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	796	198	397	2,465
24年2月期	754	53	131	2,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期		0.00		3.00	3.00	95	25.5	3.2
25年2月期		0.00		7.00	7.00	209	26.7	6.4
26年2月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,139	1.3	356	13.7	355	14.2	306	33.0	10.50
通期	4,334	1.4	817	12.5	817	12.2	754	5.5	25.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、30ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	33,637,249 株	24年2月期	33,637,249 株
期末自己株式数	25年2月期	3,743,975 株	24年2月期	1,700,275 株
期中平均株式数	25年2月期	30,513,535 株	24年2月期	33,111,630 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	3,601	14.9	726	91.4	733	88.3	811	118.9
24年2月期	3,133	31.5	379	871.6	389	625.4	370	327.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	26.60	
24年2月期	11.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	3,543		2,999		84.6		100.32	
24年2月期	3,119		2,582		82.8		80.87	

(参考) 自己資本 25年2月期 2,999百万円 24年2月期 2,582百万円

2. 平成26年 2月期の個別業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,782	0.4	356	10.1	358	10.6	317	29.2	10.88
通期	3,603	0.0	800	10.1	804	9.7	762	6.0	26.12

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 4 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

参考資料	3
連結経営指標	3
1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
(4) 事業等のリスク	14
2. 企業集団の状況	17
(1) 事業の内容	17
(2) 『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』のビジネスモデル	19
3. 経営方針	20
(1) 会社の経営の基本方針	20
(2) 目標とする経営指標	20
(3) 中長期的な会社の経営戦略	20
(4) 会社の対処すべき課題	20
4. 連結財務諸表	21
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 会計方針の変更	30
(8) 表示方法の変更	30
(9) 追加情報	30
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(リース取引関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52

5. 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
(5) 重要な会計方針	60
(6) 会計方針の変更	61
(7) 表示方法の変更	61
(8) 追加情報	62
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	64
(株主資本等変動計算書関係)	65
(リース取引関係)	66
(有価証券関係)	67
(税効果会計関係)	68
(企業結合等関係)	69
(資産除去債務関係)	70
(1株当たり情報)	71
(重要な後発事象)	72
6. その他	73
(1) 役員の変動	73

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成25年4月15日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

参考資料

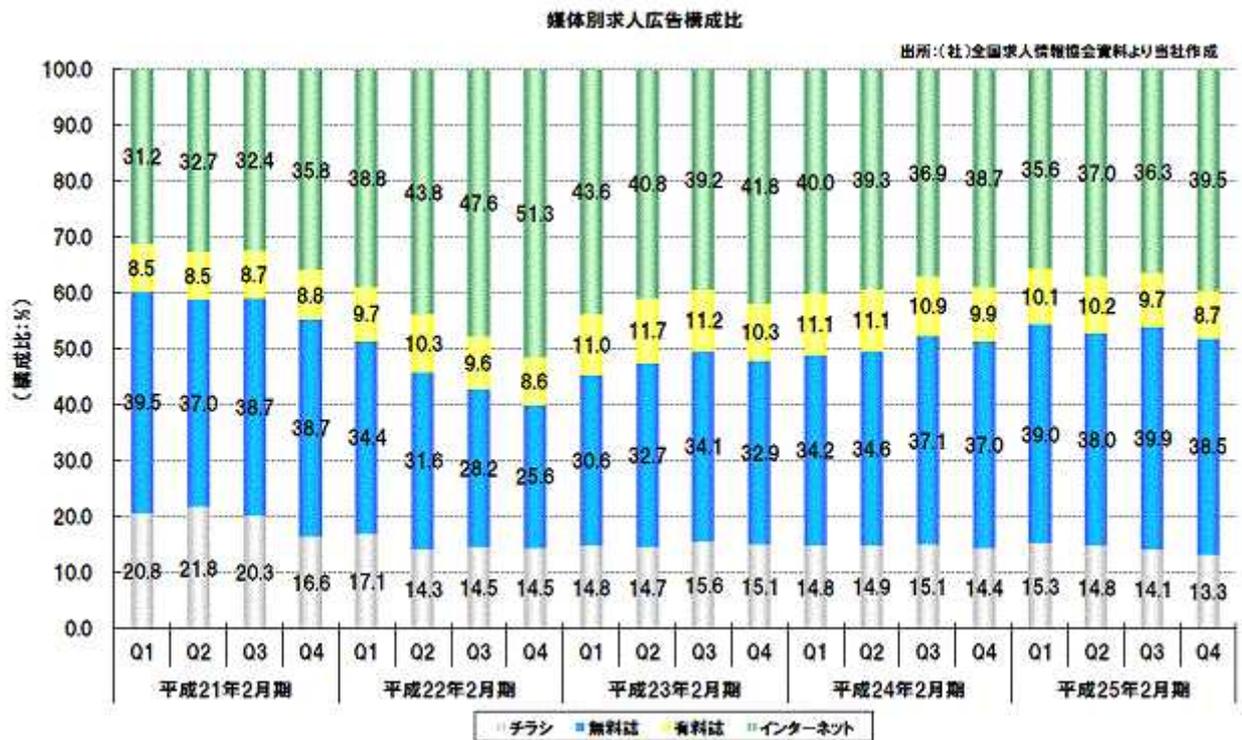
連結経営指標

(単位：千円)	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期 予想
■連結業績・財務						
売上高	8,413,508	3,198,010	3,006,873	3,774,584	4,275,366	4,334,138
営業利益	△998,433	△2,103,100	59,212	418,244	726,690	817,188
経常利益	△1,049,927	△2,093,814	64,966	422,925	728,506	817,095
当期純利益	△1,330,806	△2,466,138	150,405	389,945	798,751	754,505
純資産	5,232,093	2,765,954	2,916,357	3,176,353	3,579,311	
総資産	6,220,991	3,255,192	3,280,099	3,795,611	4,204,850	
営業利益率	△11.9%	△65.8%	2.0%	11.1%	17.0%	18.9%
経常利益率	△12.5%	△65.5%	2.2%	11.2%	17.0%	18.9%
当期純利益率	△15.8%	△77.1%	5.0%	10.3%	18.7%	17.4%
自己資本比率	84.1%	85.0%	88.9%	83.7%	85.1%	
ROE	—	—	5.3%	12.8%	23.6%	
ROA	—	—	2.0%	12.0%	18.2%	
■1株当たり指標						
当期純利益	△¥38.86	△¥73.31	¥4.47	¥11.77	¥26.17	¥25.84
純資産	¥155.54	¥82.22	¥86.70	¥99.45	¥119.73	
配当金	—	—	—	¥3.00	¥7.00	¥7.00
■CF						
営業活動CF	△652,803	△2,371,042	415,103	754,836	796,874	
投資活動CF	△234,207	41,888	△51,148	△53,626	△198,486	
財務活動CF	△297,879	△3,284	△440	△131,266	△397,636	
期末残高	3,664,082	1,331,643	1,695,157	2,265,101	2,465,852	
減価償却費	284,396	287,205	226,870	190,961	107,834	43,860
■その他						
期末正社員数	289人	165人	118人	117人	126人	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①事業環境



当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景として緩やかながらも景気に回復傾向が見られたものの、欧州債務危機に伴った世界景気のさらなる下振れ等による先行きの見通しが立たない状況にありました。しかしながら、年未来の政府経済対策を背景とした企業の生産活動の回復、円安の進行による輸出環境の改善等、景気浮揚に少しずつ期待の持てる状況で推移しております。

このような経済情勢において、求人広告市場につきましては、求人広告件数は増加傾向にあります。当第一四半期以降、前年同期比の伸び率は減少傾向にあります。

また、雇用情勢については、静岡県においては有効求人倍率の改善傾向が続いておりましたが、平成24年8月に有効求人倍率が前月を下回って以降、ほぼ横ばいとなっており、全国値を下回って推移する状況が続いております。

②連結損益計算書

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成25年2月期 通期実績		平成24年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,275	100.0	3,774	100.0	500	13.3
売上原価	1,354	31.7	1,413	37.5	△58	△4.2
印刷費	521	12.2	447	11.9	73	16.4
労務費	248	5.8	281	7.5	△33	△11.8
減価償却費	45	1.1	121	3.2	△75	△62.7
その他	540	12.6	563	14.9	△23	△4.1
売上総利益	2,920	68.3	2,360	62.5	559	23.7
販管費	2,193	51.3	1,942	51.5	251	12.9
人件費	1,192	27.9	1,137	30.1	55	4.8
広告・販促費	357	8.4	173	4.6	183	105.8
流通費	95	2.2	100	2.7	△4	△4.4
減価償却費	62	1.5	69	1.9	△7	△10.3
その他	485	11.4	461	12.2	24	5.2
営業利益	726	17.0	418	11.1	308	73.7
経常利益	728	17.0	422	11.2	305	72.3
税金等調整前	728	17.0	319	8.5	409	128.3
当期純利益	798	18.7	389	10.3	408	104.8
EPS	¥26.17		¥11.77			
DPS	¥7.00		¥3.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドーマ）』、『DOMO NET（ドーマネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客に向けた従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取り組みを展開いたしました。

平成24年8月には、正社員の転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』のオープン、及び『DOMO NET』をリニューアルする等、新たな顧客層の獲得、ユーザーの利便性向上に取り組みました。

また、平成24年11月には新たな取り組みとして、魅力ある情報サービスを開発・展開することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることを目的としたフリーペーパー『WONDERFUL Style（ワンダフルスタイル）』の創刊、イベント『DOG（ドッグ）！フェスタ』の定期開催といった、ペット関連情報サービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が4,275百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。売上原価は1,354百万円（同4.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は広告・販促費等の増加により2,193百万円（同12.9%増）となりました。その結果、営業利益は726百万円（同73.7%増）、経常利益は728百万円（同72.3%増）、当期純利益は798百万円（同104.8%増）となり、大幅に増収増益を達成いたしました。

③セグメント別業績

セグメント別売上高（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成25年2月期 通期実績		平成24年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
連結売上高	4,305	100.0	3,797	100.0	508	13.4
情報提供事業	3,419	79.4	2,832	74.6	587	20.7
販促支援事業	704	16.4	663	17.5	40	6.1
その他事業	182	4.2	301	7.9	△119	△39.5

（注）情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
 販促支援事業：フリーペーパー取次等

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、静岡県における堅調な求人需要により、『DOMO』及び『DOMO NET』、当期より投入した『JOB』の販売が好調に推移したこと、また既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進した結果、情報提供事業における売上高は3,419百万円（前連結会計年度比20.7%増）、セグメント利益は1,306百万円（同34.4%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が進んだこと、また、地域に密着した狭域型のプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は704百万円（同6.1%増）、セグメント利益は104百万円（同7.0%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。以上の結果、その他事業における売上高は182百万円（同39.5%減）、セグメント利益は0百万円（前連結会計年度は70百万円の損失）となりました。

④業績予想

(a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、経済情勢においては、景気浮揚に少しずつ期待の持てる状況で推移しておりますが、雇用情勢においては、採用意欲は回復傾向にある一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、長引くデフレの影響等、景気を下押しするリスクが存在することから、雇用情勢の本格的な回復には時間がかかるものと思われます。また、法律の改正や諸外国との貿易に関する連携等、事業環境を大きく左右する動き等も注視する必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、社会にとってより有益な情報・サービスを提供することで、地域を元気にする情報・サービスのコンテンツメーカーを目指し、より強固な事業基盤を構築することが必要であると考えております。

(b) 次期の業績予想

次期の連結業績予想は、売上高が4,334百万円（当連結会計年度比1.4%増）となる見込みです。

売上原価は、1,207百万円（同10.9%減）となる見込みです。労務費が県受託事業の期間満了に伴い、145百万円（同41.3%減）、減価償却費がシステムのリプレースの影響により8百万円（同80.2%減）等と予想しているためです。そのため、売上総利益は3,126百万円（同7.1%増）、売上総利益率は72.1%（同3.8ポイント増）となる見込みです。

販売費及び一般管理費は2,309百万円（同5.3%増）となる見込みです。人件費が1,316百万円（同10.4%増）、広告宣伝費及び販売促進費が446百万円（同25.0%増）等となる見込みです。

結果、営業利益が817百万円（同12.5%増）、経常利益が817百万円（同12.2%増）、当期純利益が税制改正による法人税等の増加により754百万円（同5.5%減）となる見込みです。

通期業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成26年2月期 通期予想		平成25年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,334	100.0	4,275	100.0	58	1.4
売上原価	1,207	27.9	1,354	31.7	△147	△10.9
印刷費	530	12.2	521	12.2	9	1.8
労務費	145	3.4	248	5.8	△102	△41.3
減価償却費	8	0.2	45	1.1	△36	△80.2
その他	522	12.1	540	12.6	△17	△3.3
売上総利益	3,126	72.1	2,920	68.3	205	7.1
販管費	2,309	53.3	2,193	51.3	115	5.3
人件費	1,316	30.4	1,192	27.9	123	10.4
広告・販促費	446	10.3	357	8.4	89	25.0
流通費	99	2.3	95	2.2	3	4.0
減価償却費	34	0.8	62	1.5	△27	△44.3
その他	412	9.5	485	11.4	△73	△15.2
営業利益	817	18.9	726	17.0	90	12.5
経常利益	817	18.9	728	17.0	88	12.2
税金等調整前	817	18.9	728	17.0	88	12.2
当期純利益	754	17.4	798	18.7	△44	△5.5
EPS	¥25.84		¥26.17			
DPS	¥7.00		¥7.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、
税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成26年2月期 通期予想		平成25年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	4,358	100.0	4,305	100.0	52	1.2
情報提供事業	3,611	82.9	3,419	79.4	192	5.6
販促支援事業	732	16.8	704	16.4	28	4.1
その他事業	13	0.3	182	4.2	△168	△92.5

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

第2四半期累計期間業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成26年2月期 第2四半期累計期間予想		平成25年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	2,139	100.0	2,112	100.0	26	1.3
売上原価	602	28.2	706	33.5	△103	△14.7
印刷費	266	12.5	256	12.1	9	3.9
労務費	75	3.5	129	6.1	△53	△41.4
減価償却費	4	0.2	41	1.9	△36	△89.9
その他	256	12.0	280	13.3	△23	△8.4
売上総利益	1,536	71.8	1,405	66.5	130	9.3
販管費	1,179	55.1	991	47.0	187	18.9
人件費	654	30.6	571	27.0	82	14.5
広告・販促費	249	11.7	125	5.9	124	99.3
流通費	49	2.3	45	2.2	3	8.4
減価償却費	17	0.8	30	1.4	△13	△43.3
その他	209	9.8	219	10.4	△10	△4.6
営業利益	356	16.7	413	19.6	△56	△13.7
経常利益	355	16.6	414	19.6	△59	△14.2
税金等調整前	355	16.6	414	19.6	△59	△14.2
四半期純利益	306	14.3	457	21.7	△151	△33.0
EPS	¥10.50		¥14.82			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益、EPS：1株当たり四半期純利益

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成26年2月期 第2四半期累計期間予想		平成25年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	2,151	100.0	2,124	100.0	26	1.3
求人情報誌発行	1,775	82.5	1,680	79.1	95	5.7
FP取次	362	16.8	348	16.4	13	3.9
その他	13	0.6	95	4.5	△81	△85.6

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成25年2月末 実績		平成24年11月末 実績		直前四半期末比		平成24年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	3,309	78.7	3,246	80.6	62	1.9	2,948	77.7	361	12.3
現預金	2,465	58.6	2,366	58.8	99	4.2	2,265	59.7	200	8.9
営業債権	524	12.5	552	13.7	△27	△5.1	488	12.9	35	7.4
繰延	253	6.0	234	5.8	19	8.4	149	3.9	104	70.0
その他	65	1.6	93	2.3	△28	△30.1	44	1.2	20	45.1
固定資産	895	21.3	779	19.4	115	14.9	847	22.3	47	5.6
有形	629	15.0	634	15.8	△4	△0.7	663	17.5	△33	△5.1
無形	99	2.4	80	2.0	18	22.8	86	2.3	13	15.2
投資その他	166	3.9	63	1.6	102	159.6	97	2.6	68	70.5
総資産	4,204	100.0	4,026	100.0	178	4.4	3,795	100.0	409	10.8
負債	625	14.9	452	11.2	172	38.1	619	16.3	6	1.0
流動負債	625	14.9	452	11.2	172	38.1	619	16.3	6	1.0
純資産	3,579	85.1	3,573	88.8	5	0.2	3,176	83.7	402	12.7
株主資本	3,579	85.1	3,573	88.8	5	0.2	3,176	83.7	402	12.7
総資本	4,204	100.0	4,026	100.0	178	4.4	3,795	100.0	409	10.8
BPS	¥119.73		¥118.58				¥99.45			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、繰延：繰延税金資産、
 有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他の資産、総資本：負債・純資産合計、
 BPS：1株当たり純資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が4,204百万円（前連結会計年度末比10.8%増）、負債が625百万円（同1.0%増）、純資産が3,579百万円（同12.7%増）となりました。また、自己資本比率は85.1%となり、1株当たり純資産は119.73円となりました。

資産の部では、流動資産が3,309百万円（同12.3%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,465百万円（同8.9%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が524百万円（同7.4%増）等となったためです。

固定資産は895百万円（同5.6%増）となりました。内訳として、有形固定資産が629百万円（同5.1%減）、無形固定資産が99百万円（同15.2%増）、投資その他の資産が166百万円（同70.5%増）となったためです。

負債は625百万円（同1.0%増）となりました。内訳として、未払金が386百万円（同9.1%増）、賞与引当金が129百万円（同1.9%減）等となったためです。

純資産は3,579百万円（同12.7%増）となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が3,012百万円（同30.4%増）、自己株式の取得により自己株式が429百万円（前連結会計年度末は129百万円）となったためです。

②キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成25年2月期 通期実績	平成24年2月期 通期実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	796	754	42
投資活動によるCF	△198	△53	△145
フリーCF	598	701	△102
財務活動によるCF	△397	△131	△266
増減額	200	569	△369
期首残高	2,265	1,695	
期末残高	2,465	2,265	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,465百万円（前連結会計年度末比200百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、796百万円（前連結会計年度は754百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が728百万円、減価償却費が107百万円、未払債務の増加額が39百万円等となった一方で、売上債権の増加額が35百万円、法人税等の支払額が28百万円、未払消費税等の減少額が21百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、198百万円（同53百万円の支出）となりました。これは主に、出資預け金払込による支出が100百万円、無形固定資産の取得による支出が67百万円、有形固定資産の取得による支出が26百万円等となった一方で、敷金及び保証金の返還による収入が5百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、397百万円（同131百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が303百万円、配当金の支払額が94百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	85.0	88.9	83.7	85.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	73.8	76.6	146.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（平成25年2月期）におきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

次期（平成26年2月期）の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

①事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合企業の戦略への対応

当社グループの主力事業である求人情報媒体事業においては、当社グループより市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社グループでは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成25年2月期 実績		平成24年2月期 実績		平成23年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	4,275	100.0	3,774	100.0	3,006	100.0
求人情報誌	2,812	65.8	2,496	66.2	2,137	71.1
求人情報サイト	551	12.9	312	8.3	184	6.1
FP取次	672	15.7	637	16.9	619	20.6
その他	239	5.6	327	8.7	64	2.2

(注) 求人情報誌：『DOMO』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『JOB』、『Jobee (ジョビー) by 正社員JOB』

FP取次：フリーペーパー取次

『DOMO』首都圏版については、平成22年6月21日発行号をもって休刊いたしました。

『JOB』については、平成24年8月16日より運営を開始しました。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤求人広告収入の季節性

季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.8	23.7	26.8	23.7	49.4	50.6	100.0

(注) 暦年ベースで平成15年より平成24年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑥個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

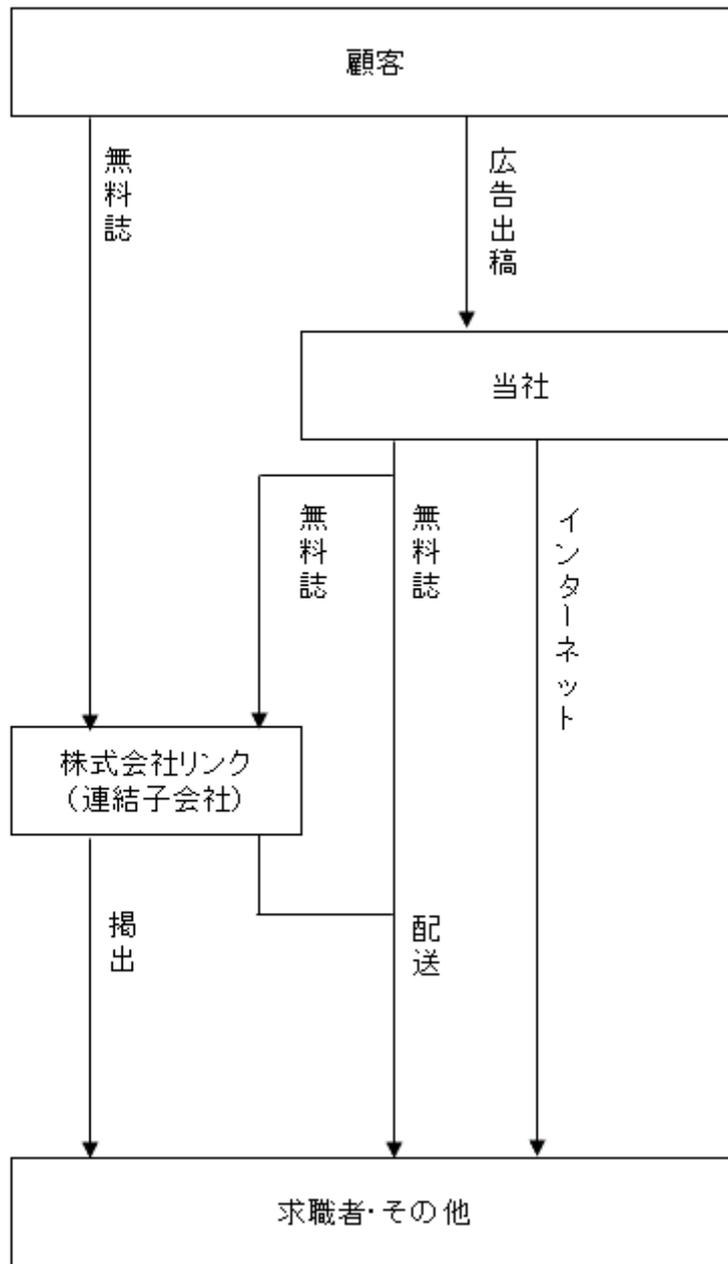
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』、正社員採用に特化した求人情報サイト『JOB』の運営・販売を中心とした情報提供事業及び当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成される販促支援事業を展開しています。

各事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報提供事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です（正社員案件含む）。現在は、静岡東部・中部・西部版、名古屋版の合計4版を発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	JOB		正社員に採用に特化した商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
販促支援事業	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者(ユーザー)からの応募(媒体効果)が求人企業(顧客)にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規程」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化(持ち帰り)部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄(返本)の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』及び『JOB』の連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっています。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業における安定的な収益の確保及び新規事業による成長を目指しており、売上高営業利益率、売上高成長率、新規事業の売上占有率を経営指標としております。

当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、成長路線に回帰すべく、既存事業の収益を安定させ、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善が続く中で緩やかながらも採用意欲は回復傾向にある一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、長引くデフレの影響等、景気を下押しするリスクが存在することから、雇用情勢につきましては、先行き不透明な状況が続いております。また、法律の改正や諸外国との貿易に関する連携等、事業環境を大きく左右する動き等も注視する必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、社会にとってより有益な情報・サービスを提供することで、地域を元気にする情報・サービスのコンテンツメーカーを目指し、より強固な事業基盤を構築することが必要であると考えております。

具体的には、人材サービスの多角化、S Pサービスの事業化等による「事業基盤の強化」、社内外リソースの活用を視野に入れた「事業投資の積極的な推進」、次世代のサービスを担う「人材の育成に向けた投資」を基本戦略として、地域における人材サービスの競争力強化、既存商品に加え新たな商品を強化することによる収益基盤の拡大、コスト競争力を強化することによる収益構造の改善、自立人材の育成や事業推進スピードの向上を図ることによる組織力の向上を目指しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,101	2,465,852
受取手形及び売掛金	488,716	524,655
原材料及び貯蔵品	6,216	5,232
繰延税金資産	149,295	253,825
その他	40,004	60,655
貸倒引当金	△1,300	△700
流動資産合計	2,948,034	3,309,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	409,998	390,058
減価償却累計額	△232,627	△230,967
建物及び構築物(純額)	177,370	159,090
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	18,236	—
その他	189,209	149,288
減価償却累計額	△165,359	△122,894
その他(純額)	23,850	26,394
有形固定資産合計	663,932	629,959
無形固定資産		
ソフトウェア	75,606	88,737
その他	10,635	10,606
無形固定資産合計	86,242	99,343
投資その他の資産		
出資預け金	—	100,000
繰延税金資産	48,078	22,048
その他	52,388	45,816
貸倒引当金	△3,064	△1,838
投資その他の資産合計	97,402	166,026
固定資産合計	847,577	895,329
資産合計	3,795,611	4,204,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	354,379	386,551
未払法人税等	24,235	6,943
賞与引当金	131,582	129,044
役員賞与引当金	9,500	21,700
その他	99,560	81,298
流動負債合計	619,257	625,538
負債合計	619,257	625,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,309,903	3,012,844
自己株式	△129,972	△429,955
株主資本合計	3,176,353	3,579,311
純資産合計	3,176,353	3,579,311
負債純資産合計	3,795,611	4,204,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	3,774,584	4,275,366
売上原価	1,413,692	1,354,764
売上総利益	2,360,891	2,920,601
販売費及び一般管理費	※1 1,942,646	※1 2,193,910
営業利益	418,244	726,690
営業外収益		
受取利息	442	513
助成金収入	3,063	1,567
償却債権取立益	8	1,442
その他	3,920	2,542
営業外収益合計	7,435	6,064
営業外費用		
自己株式取得費用	1,259	3,644
持分法による投資損失	958	—
その他	536	604
営業外費用合計	2,755	4,249
経常利益	422,925	728,506
特別利益		
持分変動利益	958	—
特別利益合計	958	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 463	—
減損損失	※3 19,517	—
固定資産臨時償却費	※4 78,140	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,902	—
事業譲渡損	2,802	—
特別損失合計	104,825	—
税金等調整前当期純利益	319,058	728,506
法人税、住民税及び事業税	21,158	8,254
法人税等調整額	△92,045	△78,500
法人税等合計	△70,887	△70,245
少数株主損益調整前当期純利益	389,945	798,751
当期純利益	389,945	798,751

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	389,945	798,751
包括利益	389,945	798,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,945	798,751
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
資本剰余金		
当期首残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
利益剰余金		
当期首残高	1,919,957	2,309,903
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,810
当期純利益	389,945	798,751
当期変動額合計	389,945	702,940
当期末残高	2,309,903	3,012,844
自己株式		
当期首残高	△22	△129,972
当期変動額		
自己株式の取得	△129,949	△299,983
当期変動額合計	△129,949	△299,983
当期末残高	△129,972	△429,955
株主資本合計		
当期首残高	2,916,357	3,176,353
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,810
当期純利益	389,945	798,751
自己株式の取得	△129,949	△299,983
当期変動額合計	259,996	402,957
当期末残高	3,176,353	3,579,311
純資産合計		
当期首残高	2,916,357	3,176,353
当期変動額		
当期純利益	389,945	798,751
自己株式の取得	△129,949	△299,983
剰余金の配当	—	△95,810
当期変動額合計	259,996	402,957
当期末残高	3,176,353	3,579,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,058	728,506
減価償却費	190,961	107,834
固定資産臨時償却費	78,140	—
減損損失	19,517	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,737	△1,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,693	△2,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,500	12,200
受取利息及び受取配当金	△442	△513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,902	—
持分法による投資損益 (△は益)	958	—
持分変動損益 (△は益)	△958	—
事業譲渡損益 (△は益)	2,802	—
固定資産除却損	463	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,976	△35,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,310	984
未払債務の増減額 (△は減少)	114,338	39,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,341	△21,160
その他	47,214	△2,949
小計	764,784	824,385
利息及び配当金の受取額	441	512
法人税等の還付による収入	62	61
法人税等の支払額	△10,642	△28,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,645	796,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,714	△26,452
有形固定資産の除却による支出	△3,887	△2,045
無形固定資産の取得による支出	△37,699	△67,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,476
敷金及び保証金の差入による支出	△12,719	△1,191
敷金及び保証金の回収による収入	12,193	5,423
出資預け金払込による支出	—	△100,000
その他	391	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,434	△198,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△131,209	△303,628
配当金の支払額	△57	△94,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,266	△397,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569,943	200,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,157	2,265,101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,265,101	※1 2,465,852

(5) 継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)リンク

(株)フリーシェアードジャパン

なお、(株)フリーシェアードジャパンについては、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)フリーシェアードジャパンの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、(株)リンクの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律 平成23年12月2日 法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月2日 政令第379号」)に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」(当連結会計年度41,571千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に表示していた46,575千円は「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」(当連結会計年度26,980千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払消費税等」に表示していた48,491千円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた3,929千円は、「償却債権取立益」8千円、「その他」3,920千円として組替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給料及び手当	490,050千円	515,447千円
賞与引当金繰入額	126,510千円	124,970千円
役員賞与引当金繰入額	9,500千円	21,700千円
貸倒引当金繰入額	—	1,197千円
広告宣伝費	96,966千円	253,084千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	428千円	—
投資その他の資産「その他」	35千円	—
計	463千円	—

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都品川区	食らいふナビ用 ソフトウェア	ソフトウェア

当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。その中でモバイルサイトとして運営しておりました「食らいふナビ」については、当社グループの連結子会社の顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進することとしました。当該サイトに係る資産については売却を見込めないため、帳簿価額全額を減損損失といたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

ソフトウェア	19,517千円
計	19,517千円

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

※4 固定資産臨時償却費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	45,370千円	—
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	331千円	—
ソフトウェア	32,437千円	—
計	78,140千円	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	275	1,700,000	—	1,700,275

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,810	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,700,275	2,043,700	—	3,743,975

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,810	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年5月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項をつぎのとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,252	7	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,265,101千円	2,465,852千円
現金及び現金同等物	2,265,101千円	2,465,852千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を基本としております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

出資預け金は投資事業組合の投資先の信用リスク及び為替リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,265,101	2,265,101	—
(2) 受取手形及び売掛金	488,716	488,716	—
資産計	2,753,818	2,753,818	—
(1) 未払金	354,379	354,379	—
負債計	354,379	354,379	—

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,465,852	2,465,852	—
(2) 受取手形及び売掛金	524,655	524,655	—
資産計	2,990,507	2,990,507	—
(1) 未払金	386,551	386,551	—
負債計	386,551	386,551	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

v b これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
出資預け金	—	100,000

出資預け金は、平成25年3月1日に設立の投資事業組合への出資に対する預け金であります。投資事業組合への出資金は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	2,265,101
(2)受取手形及び売掛金	488,716
資産計	2,753,818

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	2,465,852
(2)受取手形及び売掛金	524,655
資産計	2,990,507

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 確定拠出年金掛金(千円)	14,205	14,475
(2) 退職給付費用(千円)	14,205	14,475

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	53,132千円	48,724千円
繰越欠損金	1,216,719千円	1,001,463千円
減価償却超過額	46,698千円	20,922千円
その他	42,374千円	43,726千円
繰延税金資産小計	1,358,924千円	1,114,836千円
評価性引当額	△1,161,550千円	△838,962千円
繰延税金資産合計	197,373千円	275,873千円
繰延税金資産の純額	197,373千円	275,873千円

平成25年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	149,295千円	253,825千円
投資その他の資産—繰延税金資産	48,078千円	22,048千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△64.5%	△55.0%
役員賞与引当金損金不算入額	1.2%	1.2%
交際費	0.4%	0.2%
住民税均等割	0.8%	0.3%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—	2.6%
その他	△0.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.2%	△9.6%

(企業結合等関係)

重要な企業結合はないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,832,488	641,388	3,473,877	300,707	3,774,584	—	3,774,584
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	22,411	22,411	783	23,194	△23,194	—
計	2,832,488	663,800	3,496,288	301,490	3,797,779	△23,194	3,774,584
セグメント利益又は損失 (△)	972,094	97,237	1,069,332	△70,680	998,651	△580,407	418,244
セグメント資産	1,012,550	99,234	1,111,785	29,517	1,141,303	2,654,308	3,795,611
その他の項目							
減価償却費	161,836	8,003	169,840	7,168	177,009	13,951	190,961
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	62,725	3,583	66,308	9,930	76,238	1,750	77,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△580,407千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△584,847千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,419,478	673,608	4,093,086	182,279	4,275,366	—	4,275,366
セグメント間の内部売上 高又は振替高	50	30,452	30,502	—	30,502	△30,502	—
計	3,419,528	704,060	4,123,588	182,279	4,305,868	△30,502	4,275,366
セグメント利益又は損失 (△)	1,306,620	104,044	1,410,664	83	1,410,748	△684,057	726,690
セグメント資産	1,050,878	113,215	1,164,094	20,877	1,184,972	3,019,877	4,204,850
その他の項目							
減価償却費	89,804	3,277	93,082	725	93,808	14,026	107,834
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	85,012	1,187	86,200	395	86,595	2,765	89,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△684,057千円は、セグメント間取引消去5,213千円及び全社費用△689,270千円
であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記
載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報提供	販促支援	計			
減損損失	—	—	—	19,517	—	19,517

(注) 「その他」の金額は携帯端末へのコンテンツ提供に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	99円45銭	119円73銭
1株当たり当期純利益	11円77銭	26円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (千円)	389,945	798,751
普通株式に係る当期純利益 (千円)	389,945	798,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,111	30,513

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 700千株 (上限)
(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.3%)
- ③取得価額の総額 200,000千円 (上限)
- ④取得期間 平成25年4月10日～平成25年6月28日
- ⑤取得の方法 信託方式による市場買付

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,114	1,866,351
売掛金	421,255	455,428
貯蔵品	1,540	2,355
前払費用	19,192	29,881
繰延税金資産	140,265	247,529
その他	18,189	30,363
貸倒引当金	△1,000	△500
流動資産合計	2,281,557	2,631,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,062	363,452
減価償却累計額	△211,994	△209,428
建物(純額)	172,068	154,024
構築物	19,636	19,636
減価償却累計額	△18,226	△18,463
構築物(純額)	1,409	1,172
工具、器具及び備品	172,224	132,807
減価償却累計額	△150,242	△108,237
工具、器具及び備品(純額)	21,981	24,569
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	18,236	—
有形固定資産合計	658,171	624,242
無形固定資産		
ソフトウェア	73,577	87,989
その他	10,635	10,606
無形固定資産合計	84,212	98,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	1,030
出資預け金	—	100,000
関係会社株式	10,000	27,000
関係会社長期貸付金	—	10,611
破産更生債権等	2,653	1,725
長期前払費用	1,589	902
敷金及び保証金	35,109	28,484
繰延税金資産	47,365	20,922
その他	100	422
貸倒引当金	△2,653	△1,725
投資その他の資産合計	95,195	189,373
固定資産合計	837,579	912,211
資産合計	3,119,137	3,543,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	296,686	322,947
未払費用	34,702	29,660
未払法人税等	7,909	6,729
前受金	4,397	5,466
預り金	6,509	5,929
賞与引当金	119,449	117,952
役員賞与引当金	9,500	21,700
その他	46,984	24,157
流動負債合計	526,139	534,543
固定負債		
長期預り敷金	10,000	10,000
固定負債合計	10,000	10,000
負債合計	536,139	544,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金	4,367,000	—
繰越利益剰余金	△2,656,265	2,426,798
利益剰余金合計	1,716,546	2,432,611
自己株式	△129,972	△429,955
株主資本合計	2,582,997	2,999,078
純資産合計	2,582,997	2,999,078
負債純資産合計	3,119,137	3,543,621

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	3,133,978	3,601,808
売上原価	1,005,471	929,022
売上総利益	2,128,507	2,672,785
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	1,198
役員報酬	69,990	92,940
給料及び手当	415,513	432,624
雑給	118,145	129,381
賞与	96,881	55,286
賞与引当金繰入額	114,377	113,878
役員賞与引当金繰入額	9,500	21,700
法定福利費	106,515	107,454
販売促進費	69,497	103,606
広告宣伝費	96,966	253,074
減価償却費	66,401	59,737
その他	585,069	575,123
販売費及び一般管理費合計	1,748,856	1,946,008
営業利益又は営業損失(△)	379,651	726,777
営業外収益		
受取利息	316	380
受取手数料	※1 3,000	※1 3,000
受取賃貸料	1,440	1,440
助成金収入	3,063	1,117
償却債権取立益	8	1,442
その他	3,615	3,235
営業外収益合計	11,444	10,615
営業外費用		
自己株式取得費用	1,259	3,644
その他	536	604
営業外費用合計	1,796	4,249
経常利益又は経常損失(△)	389,299	733,143
特別損失		
固定資産除却損	387	—
減損損失	19,517	—
固定資産臨時償却費	78,140	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,275	—
特別損失合計	101,320	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	287,979	733,143
法人税、住民税及び事業税	2,003	2,088
法人税等調整額	△84,857	△80,820
法人税等合計	△82,854	△78,732
当期純利益又は当期純損失(△)	370,833	811,875

売上原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			280,344	27.9		246,860	26.6
II 経費							
1 印刷費		447,479			521,000		
2 その他		277,647	725,126	72.1	161,161	682,161	73.4
売上原価			1,005,471	100.0		929,022	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
資本剰余金合計		
当期首残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,812	5,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,367,000	4,367,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,367,000
当期変動額合計	—	△4,367,000
当期末残高	4,367,000	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,027,099	△2,656,265
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,810
当期純利益	370,833	811,875
別途積立金の取崩	—	4,367,000
当期変動額合計	370,833	5,083,064
当期末残高	△2,656,265	2,426,798
利益剰余金合計		
当期首残高	1,345,713	1,716,546
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,810
当期純利益	370,833	811,875
当期変動額合計	370,833	716,064
当期末残高	1,716,546	2,432,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△22	△129,972
当期変動額		
自己株式の取得	△129,949	△299,983
当期変動額合計	△129,949	△299,983
当期末残高	△129,972	△429,955
株主資本合計		
当期首残高	2,342,113	2,582,997
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,810
当期純利益	370,833	811,875
自己株式の取得	△129,949	△299,983
当期変動額合計	240,884	416,081
当期末残高	2,582,997	2,999,078
純資産合計		
当期首残高	2,342,113	2,582,997
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,810
当期純利益	370,833	811,875
自己株式の取得	△129,949	△299,983
当期変動額合計	240,884	416,081
当期末残高	2,582,997	2,999,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律 平成23年12月2日 法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月2日 政令第379号」)に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」(当事業年度23,864千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「未払消費税等」に表示していた44,984千円は「その他」として組替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「販売促進費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた466,387千円は、「販売促進費」69,497千円、「その他」396,890千円として組替えております。

2. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「設置協力金」(当事業年度89,266千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「設置協力金」に表示していた87,843千円は「その他」として組替えております。

3. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「消耗品費」(当事業年度85,190千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「消耗品費」に表示していた100,335千円は「その他」として組替えております。

4. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた3,624千円は、「償却債権取立益」8千円、「その他」3,615千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取手数料	3,000千円	3,000千円
受取賃貸料	1,440千円	1,440千円
営業外収益その他	—	773千円

※2 固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	352千円	—
長期前払費用	35千円	—
計	387千円	—

※3 減損損失

第39期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都品川区	食らいふナビ用 ソフトウェア	ソフトウェア

当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。その中でモバイルサイトとして運営しておりました「食らいふナビ」については、当社子会社の顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進することとしました。当該サイトに係る資産については売却を見込めないため、帳簿価額全額を減損損失といたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

ソフトウェア	19,517千円
計	19,517千円

第40期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

※4 固定資産臨時償却費

	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	45,370千円	—
工具、器具及び備品	331千円	—
ソフトウェア	32,437千円	—
計	78,140千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	275	1,700,000	—	1,700,275

(注)取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,700,275	2,043,700	—	3,743,975

(注)取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	第39期 (平成24年2月29日)	第40期 (平成25年2月28日)
賞与引当金	48,030千円	44,350千円
繰越欠損金	78,301千円	187,496千円
その他	14,746千円	16,403千円
小計	141,078千円	248,250千円
評価性引当額	△813千円	△720千円
合計	140,265千円	247,529千円

繰延税金資産(固定)

	第39期 (平成24年2月29日)	第40期 (平成25年2月28日)
繰越欠損金	1,138,417千円	788,511千円
資産除去債務	2,746千円	3,047千円
減価償却超過額	46,698千円	20,922千円
その他	20,240千円	21,227千円
小計	1,208,102千円	833,708千円
評価性引当額	△1,160,736千円	△812,786千円
合計	47,365千円	20,922千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期 (平成24年2月29日)	第40期 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△71.4%	△54.6%
役員賞与損金不算入額	1.3%	1.2%
交際費	0.4%	0.2%
住民税均等割	0.8%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5%
その他	△0.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.8%	△10.7%

(企業結合等関係)

重要な企業結合はないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社は、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	80円87銭	100円32銭
1株当たり当期純利益	11円19銭	26円60銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	370,833	811,875
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,833	811,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,111	30,513

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 700千株 (上限)
(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.3%)
- ③取得価額の総額 200,000千円 (上限)
- ④取得期間 平成25年4月10日～平成25年6月28日
- ⑤取得の方法 信託方式による市場買付

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年5月28日付予定）

新任取締役候補

社外取締役 石川 邦夫

退任取締役

社外取締役 木幡 仁一